

ダイワ台湾株ファンド

運用報告書(全体版) 第14期

(決算日 2015年2月23日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約10年間(2008年3月4日～2018年2月23日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	台湾の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)
運用方法	①主として、台湾の株式(※)に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズおよび成長性等を総合的に勘案し、銘柄選択を行いません。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 (※)株式…D R (預託証券)を含みます。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ台湾株ファンド」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI台湾指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
10期末(2013年2月25日)	円 8,359	円 0	% 32.4	10,385	% 30.6	% 96.1	% —	百万円 831
11期末(2013年8月23日)	8,478	50	2.0	10,646	2.5	94.1	—	750
12期末(2014年2月24日)	9,565	20	13.1	12,014	12.8	94.5	—	747
13期末(2014年8月25日)	10,759	400	16.7	14,425	20.1	93.9	—	728
14期末(2015年2月23日)	11,417	600	11.7	16,089	11.5	93.6	—	723

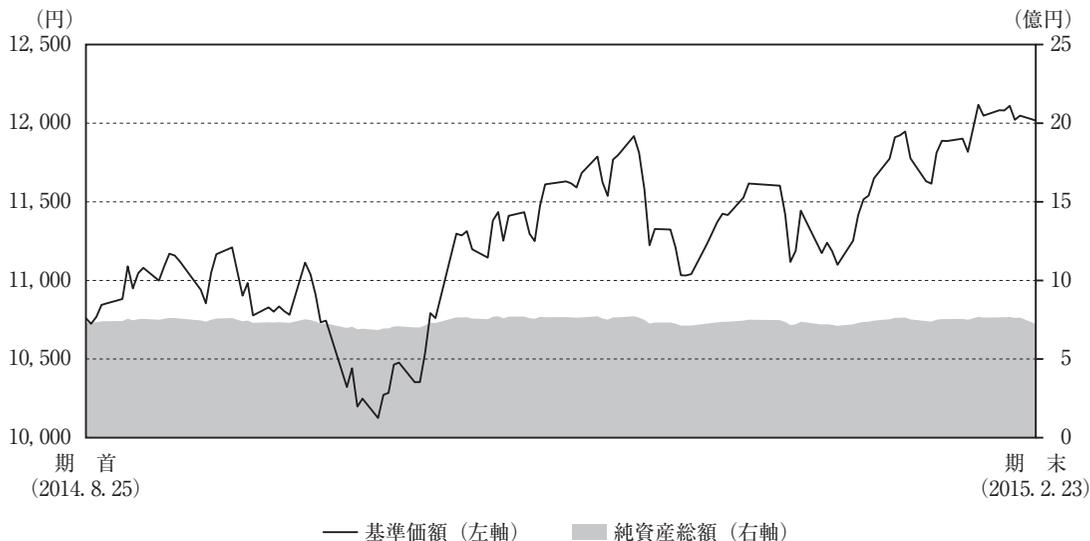
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI台湾指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI台湾指数(配当込み、台湾ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI台湾指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I 台湾指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2014年 8 月25日	10,759	—	14,425	—	93.9	—
8 月末	10,854	0.9	14,518	0.6	93.2	—
9 月末	10,801	0.4	14,148	△ 1.9	94.1	—
10月末	10,760	0.0	14,384	△ 0.3	94.8	—
11月末	11,683	8.6	15,850	9.9	95.7	—
12月末	11,616	8.0	15,797	9.5	94.4	—
2015年 1 月末	11,776	9.5	15,864	10.0	94.9	—
(期末)2015年 2 月23日	12,017	11.7	16,089	11.5	93.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,759円 期末：11,417円（分配金600円） 騰落率：11.7%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、株価の上昇と円安台湾ドル高が進行したことが寄与し、値上がりしました。

◆投資環境について

○台湾株式市況

台湾株式市況は、期の初めは、米国の早期利上げへの懸念やスコットランド独立選挙など不透明な国際情勢が嫌気され、下落して始まりました。その後発表された iPhone 6 / 6 Plus の内容も市場予想内だったことから、利益確定売りなども重なり2014年10月まで下げ幅を広げる展開が続きました。しかし、10月半ばに半導体大手の TSMC が好調な決算を発表したことをきっかけに持ち直すと、販売開始された iPhone 6 / 6 Plus の品薄状態が続いていたことも好感され、次第に下げ幅を縮めました。11月末の統一地方選挙における与党国民党の惨敗や原油価格の急落などを背景に下落する局面も見られましたが、堅調な個別企業の決算や米国の利上げ懸念の後退などが好感され、期末に向けて堅調に推移しました。

○為替相場

台湾ドルは米国の景気回復期待に伴う米国金利の先高感から対米ドルで安く推移しましたが、黒田日銀総裁による積極的な金融緩和策の実施を背景に円が大きく売られ、台湾ドル高円安が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

株式組入比率は高位とする方針です。

・ポートフォリオ

Apple 社の新製品による増益期待、国慶節やクリスマス商戦に向けての需要拡大などから情報技術セクターの組入高位を維持する方針です。また、中国・台湾間における貿易自由化の進展から恩恵を受ける金融セクターなども組入高位とする方針です。

一方、4G通信網への投資負担が懸念される電気通信セクターの組入れを低位とする方針です。

◆ポートフォリオについて

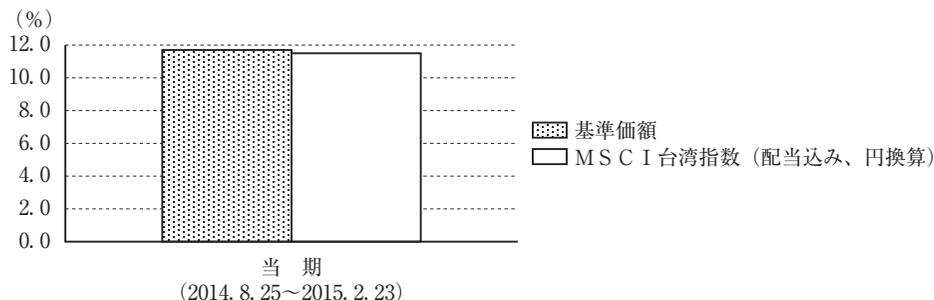
台湾株式市場に対する影響度の大きい情報技術セクターについては、iPhone 6/6 Plus 発売後に組入れを引下げる局面もありましたが、Apple 社関連株から半導体関連株に比重を変更するなどして、おおむね高位組入れを維持しました。また、為替（台湾ドル安米ドル高）の恩恵を受けやすい自動車部品など他の輸出関連株、長期的な観点から成長の見込めるヘルスケアセクターなどについても、組入れを高位としました。一方、原油価格など国際商品市況の下落が想定された素材セクターや、対中国政策の不透明感や人民元安からの業績懸念などにより金融セクターを低位組入れとしました。株式組入比率は、期を通じて、85%以上の水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数は台湾企業で構成される代表的な指数としてMSCI台湾指数を掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は600円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年8月26日 ～2015年2月23日
当期分配金（税込み）(円)	600
対基準価額比率（%）	4.99
当期の収益(円)	600
当期の収益以外(円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	1,839

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	43.34円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,211.64
(c) 収益調整金	47.38
(d) 分配準備積立金	1,136.70
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,439.08
(f) 分配金	600.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,839.08

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

当ファンドは、企業の業績および中長期的な成長性などを総合的に勘案し銘柄選定を行いません。分野としては、スマートフォンやウェアラブルなどIoT（Internet of Things、モノのインターネット）分野の拡大から恩恵を受ける半導体株、台湾ドル安米ドル高が追い風となる自動車部品などの輸出株、支援策や長期的な業績拡大が期待できるヘルスケア株に注目しています。一方、統一地方選において国民党が惨敗したことを背景に、台湾－中国間の経済協力などの進捗よについては、慎重に見守る必要があります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014.8.26~2015.2.23)		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	92円 (44) (44) (4)	0.818% (0.393) (0.393) (0.032)	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は11,247円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	33 (33)	0.292 (0.292)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	17 (17)	0.151 (0.151)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	23 (18) (0) (5)	0.208 (0.163) (0.003) (0.043)	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	165	1.470	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
株式

(2014年8月26日から2015年2月23日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
外国	百株	千台湾ドル	百株	千台湾ドル
台湾	14,940 (414.75)	74,464 (374)	18,900.34	99,385

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株式

(2014年8月26日から2015年2月23日まで)

銘柄	当			期			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
PEGATRON CORP (台湾)	108	29,834	276	HON HAI PRECISION INDUSTRY (台湾)	98	33,233	339
WIN SEMICONDUCTORS CORP (台湾)	263	27,609	104	AU OPTRONICS CORP (台湾)	491	31,933	65
AU OPTRONICS CORP (台湾)	438	24,449	55	DELTA ELECTRONICS INC (台湾)	44	28,808	654
SILICONWARE PRECISION (台湾)	124	22,308	179	CATCHER TECHNOLOGY CO LTD (台湾)	27	26,284	973
POSIFLEX TECHNOLOGY INC (台湾)	37	20,249	547	MEDIA TEK INC (台湾)	15	24,704	1,646
ENNOCONN CORP (台湾)	16	15,219	951	TSMC (台湾)	43	20,799	483
KING SLIDE WORKS CO LTD (台湾)	10	14,235	1,423	MEGA FINANCIAL HOLDING (台湾)	210.594	19,300	91
NOVATEK MICROELECTRONICS LTD (台湾)	17	11,068	651	SILICONWARE PRECISION (台湾)	74	14,439	195
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD (台湾)	51	10,613	208	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES (台湾)	68.9	13,122	190
PHARMAENGINE INC (台湾)	12	10,386	865	YUNG TAY ENGINEERING CO LTD (台湾)	51	12,160	238

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	期首 株数	当 株数	期末 評価額		業種等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円		
ADVANTECH CO LTD	230	302.86	7,283	27,314	情報技術	
TAIWAN CEMENT	366.37	396.37	1,670	6,265	素材	
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES	689	—	—	—	生活必需品	
FORMOSA PLASTICS CORP	261	—	—	—	素材	
NAN YA PLASTICS CORP	345.78	—	—	—	素材	
TAINAN SPINNING	252.2	—	—	—	一般消費財・サービス	
Teco Electric and Machinery	1,350	1,350	4,245	15,921	資本財・サービス	
YUNGTAI ENGINEERING CO LTD	510	—	—	—	資本財・サービス	
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	1,010	1,550.15	9,130	34,238	一般消費財・サービス	
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	72.1	—	—	—	資本財・サービス	
KING SLIDE WORKS CO LTD	—	100	4,880	18,300	資本財・サービス	
CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	279	—	—	—	一般消費財・サービス	
CUB ELECPARTS INC	126.2	206.2	7,082	26,561	一般消費財・サービス	
DELTA ELECTRONICS INC	440	—	—	—	情報技術	
ADVANCED SEMICONDUCTOR	1,440	1,740	7,482	28,057	情報技術	
AU OPTRONICS CORP	2,180	1,650	2,871	10,766	情報技術	
MEDIA TEK INC	220.38	70.38	3,230	12,114	情報技術	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	270	—	—	—	情報技術	
FUBON FINANCIAL HOLDING	1,084.18	1,024.18	5,479	20,547	金融	
CATHAY FINANCIAL HOLDING	1,790.59	1,940.59	9,198	34,493	金融	
E. SUN FINANCIAL HOLDING	1,071.38	—	—	—	金融	
YUANTA FINANCIAL HOLDING	1,086.5	—	—	—	金融	
MEGA FINANCIAL HOLDING	2,105.94	—	—	—	金融	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	4,026.3	4,025.25	8,251	30,944	金融	
RUENTEX INDUSTRIES LTD	340	—	—	—	一般消費財・サービス	
LARGAN PRECISION CO LTD	20	10	2,705	10,143	情報技術	
NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	—	170	2,941	11,028	情報技術	
TAIWAN MOBILE CO LTD	—	80	860	3,225	電気通信サービス	
FORMOSA EPITAXY INC	920	—	—	—	情報技術	
WIN SEMICONDUCTORS CORP	—	2,630	8,876	33,285	情報技術	
MEDIGEN BIOTECHNOLOGY	209.44	—	—	—	ヘルスケア	
INOTERA MEMORIES INC	190	—	—	—	情報技術	
INNOLUX CORP	—	1,280	2,112	7,920	情報技術	
OBI PHARMA INC	110	170	6,548	24,555	ヘルスケア	
TWI PHARMACEUTICALS INC	50	—	—	—	ヘルスケア	
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	—	130	1,011	3,792	電気通信サービス	
PEGATRON CORP	—	1,080	9,158	34,344	情報技術	
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	98	—	—	—	情報技術	
TONG MING ENTERPRISE CO LTD	—	300	954	3,577	資本財・サービス	
RADIANT OPTO-ELECTRONICS	70	—	—	—	情報技術	
ENNOCONN CORP	—	160	4,104	15,390	情報技術	
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	—	370	5,346	20,049	情報技術	
TON YI INDUSTRIAL CORP	440	—	—	—	素材	
SILICONWARE PRECISION	470	970	5,354	20,079	情報技術	
TSMC	3,592.83	3,162.83	46,968	176,130	情報技術	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,773.25	1,006.04	8,631	32,369	情報技術	
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	100	170	4,233	15,873	生活必需品	
ファン ド 合 計	株数、金額 銘柄数<比率>	29,590.44 37銘柄	26,044.85 27銘柄	180,610	677,289 <93.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 677,289	% 88.2
コー ル ・ ロ ー ン 等、その他	90,288	11.8
投 資 信 託 財 産 総 額	767,578	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月23日における邦貨換算レートは、1台湾ドル=3.75円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(698,120千円)の投資信託財産総額(767,578千円)に対する比率は、91.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月23日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	767,578,318円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	90,288,647
株 式 (評価額)	677,289,671
(B)負 債	44,117,276
未 払 収 益 分 配 金	38,020,581
未 払 信 託 報 酬	6,076,789
そ の 他 未 払 費 用	19,906
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	723,461,042
元 本	633,676,365
次 期 繰 越 損 益	89,784,677
(D)受 益 権 総 口 数	633,676,365口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,417円

*期首における元本額は677,430,759円、当期中における追加設定元本額は9,736,739円、同解約元本額は53,491,133円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,417円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月26日 至2015年2月23日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	3,010,103円
受 取 配 当 金	3,004,105
受 取 利 息	5,998
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	84,146,517
売 買 益	132,384,559
売 買 損	△ 48,238,042
(C)信 託 報 酬 等	△ 7,630,616
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	79,526,004
(E)前 期 繰 越 損 益 金	72,030,260
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 23,751,006
(配 当 等 相 当 額)	(3,002,780)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 26,753,786)
(G)合 計 (D+E+F)	127,805,258
(H)収 益 分 配 金	△ 38,020,581
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	89,784,677
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 23,751,006
(配 当 等 相 当 額)	(3,002,780)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 26,753,786)
分 配 準 備 積 立 金	113,535,683

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,628,725円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	2,746,847円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	76,779,157
(c)収 益 調 整 金	3,002,780
(d)分 配 準 備 積 立 金	72,030,260
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	154,559,044
(f)分 配 金	38,020,581
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e-f)	116,538,463
(h)受 益 権 総 口 数	633,676,365口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	600円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、2月23日現在の基準価額（1万口当り11,417円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】